

申請書記載例等

記入には、エクセル・ワードにて入力、又は黒（青）のボールペンを使用してください。
ゴム印を利用できる箇所は、ゴム印を使用しても差し支えありません。
訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印（実印）を押印してください。

目 次

(1)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)法人用	・・・	P1
(2)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)個人用	・・・	P2
(3)使用印鑑届(第2号様式)	・・・	P3～6
(4)都道府県税の納税証明書について	・・・	P7～8
(5)消費税及び地方消費税の納税証明書について	・・・	P9
(6)委任状(第4号様式)	・・・	P10
(7)営業概要書(第6号様式)法人用	・・・	P11～12
(8)営業概要書(第6号様式)個人用	・・・	P13～14

(1)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)

法人用

< 記 載 例 >

第1号様式(第2関係)

現在の登録番号	登録番号	*																						
B1901																								
競争入札参加資格審査申請書(物品購入等) 令和2年 1月10日 奈良県知事 殿 (郵便番号) 530-0043 所在地(住所) 大阪市北区〇〇3-3-10 (フリガナ) ショウカンバシキガイシャ 商又は称 〇〇商事株式会社 代表者氏名 代表取締役 奈良 太郎 (実印) 実印 電話番号 (06-6345-6001) FAX番号 (06-6345-6002) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)第2条第2項の規定により、申請します。 なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。 1 申請区分 ☐ 定期申請 (☐ 新規 ☐ 更新) ☒ 追加申請 ☐ 随時申請 (特定調達契約: 入札公告日: 令和 年 月 日 入札日: 令和 年 月 日) 2 希望する営業種目(営業種目区分表を参照) <table border="1"><thead><tr><th>区 分</th><th>大分類-中分類</th></tr></thead><tbody><tr><td>主な業種</td><td>B - 1</td></tr><tr><td>その他の業種</td><td>A - 1</td></tr><tr><td>(5業種以上も可)</td><td>D - 2</td></tr><tr><td>(その場合は別紙に記載)</td><td>Q - 1</td></tr><tr><td></td><td>Q - 2</td></tr></tbody></table> 3 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等(委任する場合のみ) <table border="1"><thead><tr><th>所在地</th><th>(郵便番号) 630-8501 奈良市登大路町10 〇〇ビル3F</th></tr></thead><tbody><tr><td>名 称</td><td>〇〇商事(株)奈良支店</td><td>代表者氏名</td><td>支店長 大和花子</td></tr><tr><td>電話番号</td><td>0742-23-1234</td><td>FAX番号</td><td>0742-23-1235</td></tr></tbody></table> 4 奈良県内の営業区域 ☐ 県全域 ☒ 県内一部地域(市町村名: 大和郡山市のみ)			区 分	大分類-中分類	主な業種	B - 1	その他の業種	A - 1	(5業種以上も可)	D - 2	(その場合は別紙に記載)	Q - 1		Q - 2	所在地	(郵便番号) 630-8501 奈良市登大路町10 〇〇ビル3F	名 称	〇〇商事(株)奈良支店	代表者氏名	支店長 大和花子	電話番号	0742-23-1234	FAX番号	0742-23-1235
区 分	大分類-中分類																							
主な業種	B - 1																							
その他の業種	A - 1																							
(5業種以上も可)	D - 2																							
(その場合は別紙に記載)	Q - 1																							
	Q - 2																							
所在地	(郵便番号) 630-8501 奈良市登大路町10 〇〇ビル3F																							
名 称	〇〇商事(株)奈良支店	代表者氏名	支店長 大和花子																					
電話番号	0742-23-1234	FAX番号	0742-23-1235																					

記載しないでください。

申請日を記入してください。

登記簿上の本店所在地、商号、代表者職氏名を記入し、登記印鑑を押印してください。

フリガナも、必ず記載。

(実際の本店所在地が、登記簿上と異なる場合は、2段書きで両方記載し、登記簿上を()で括り下段に記載してください。)

申請区分を□にチェックしてください。

「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の業種の中から、県との取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、それ以外の希望業種は「その他の業種」欄に記入してください。

県との取引を支店長等に権限委任する場合に記入してください。入札、契約、代金の請求等も支店長名となり委任状の提出も必要です。複数の委任先を希望される場合は、委任先一覧を添付してください。

県外に本店があり県内の事業所等を有する場合は、奈良県の県税事務所発行の県税に滞納がない証明書を提出してください。

県との取引に応じられる営業区域を記入してください。県下全域の場合は県全域の□にチェックをし、区域が限定される場合は、県内一部地域の□にチェックをし、区域を記入してください。

(2)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)

個人用

< 記 載 例 >

第1号様式(第2関係)

現在の登録番号	登録番号	*
B1001		

競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)

令和2年 1月10日

奈良県知事 殿

(郵便番号) 630-8501

所在地(住所) 奈良市登大路町30

(フリガナ) ショウテン

商号又は名称 ○ ○ 商店

代表者氏名 奈良太郎

電話番号 (0742-22-1001)

FAX番号 (0742-22-1002)

実印 実印

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)第2条第2項の規定により、申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請区分 ☐ 定期申請 (☐ 新規 ☐ 更新)

☒ 追加申請

☐ 随時申請 (特定調達契約: 入札公告日: 令和 年 月 日)

2 希望する営業種目(営業種目区分表を参照)

区 分	大分類-中分類
主な業種	B - 1
その他の業種	C - 1
5業種以上も可	D - 2
(その場合は別紙に記載)	G - 3
	Q - 7

3 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等(委任する場合のみ)

所在地	(郵便番号)
名 称	代表者氏名
電話番号	FAX番号

4 奈良県内の営業区域

☐ 県全域 ☒ 県内一部地域(市町村名: 吉野町のみ)

記載しないでください。

申請日を記入してください。

営業の本拠地、商号又は名称、事業主名を記入し、実印を押印してください。

申請区分を□にチェックしてください。

「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の業種の中から、県との取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、それ以外の希望業種は「その他の業種」欄に記入してください。

県との取引に応じられる営業区域を記入してください。
県下全域の場合は県全域の□にチェックをし、区域が限定される場合は、県内一部地域の□にチェックをし、区域を記入してください。

(3)使用印鑑届(第2号様式)

< 記 載 例 >

第2号様式(第2関係)

使 用 印 鑑 届

届出日を記入してください。

→ 令和**2**年 **1**月 **10**日

奈良県知事 殿

所在地(住所)

商号又は名称

代表者氏名

申請者名で
記載してください。

大阪市北区〇〇**3-3-10**

〇〇**商 事 株 式 会 社**

代表取締役 **奈 良 太 郎**



実印

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

記

使 用 印 鑑	次ページ以降の使用印鑑押印例を 参考のうえ、押印してください。 ※1 入札、見積り、契約の締結等県との取引に使用する印鑑(支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等の印鑑)を押印してください。 ※2 法人名称と代表者(支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等受任者)の役職名が確認できる印鑑を押印してください。個人の場合で社印がない場合は、代表者の名字が確認できる印鑑のみでも結構です。 ※3 受任者を設定している場合は、<u>委任状の受任者欄に押印したものと同一印鑑を押印してください</u>。受任者の代表者印がない場合は、「社印」と「受任先の代表者個人印」が必要です。
------------------	---

(注) 「申請者」(所在地、商号又は名称、代表者氏名)の記入及び印については、申請書(第1号様式)の申請者欄と同一です。(支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記入し、**実印**を押印してください。)

使用印鑑押印例【法人の場合】

パターン① : 社印（角印）と丸印を押印する。

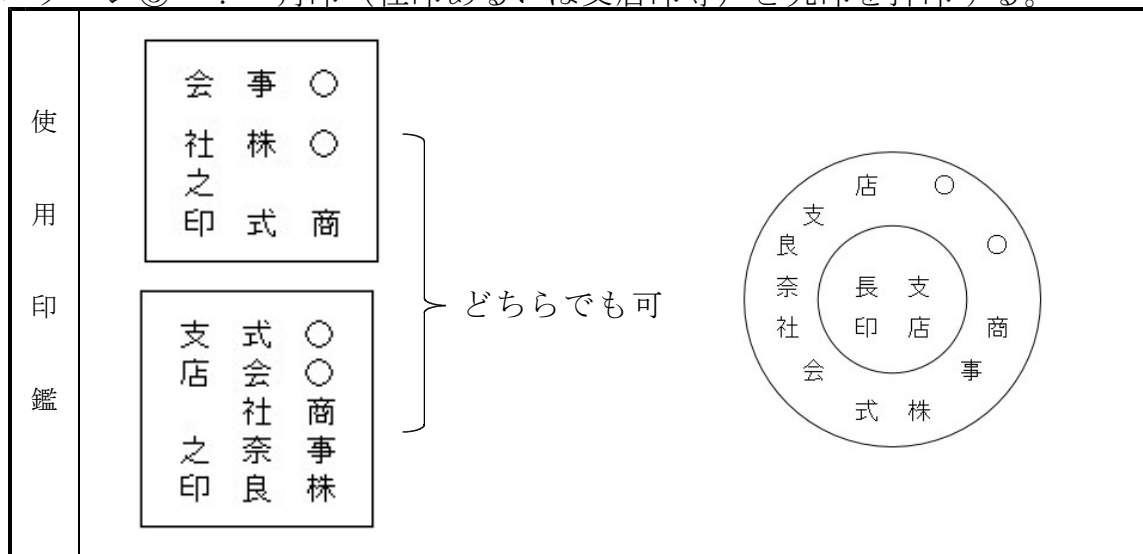
使 用 印 鑑	※丸印がない場合は、代表者個人印でも可。
------------------	-----------------------------

パターン② : 丸印を押印する。

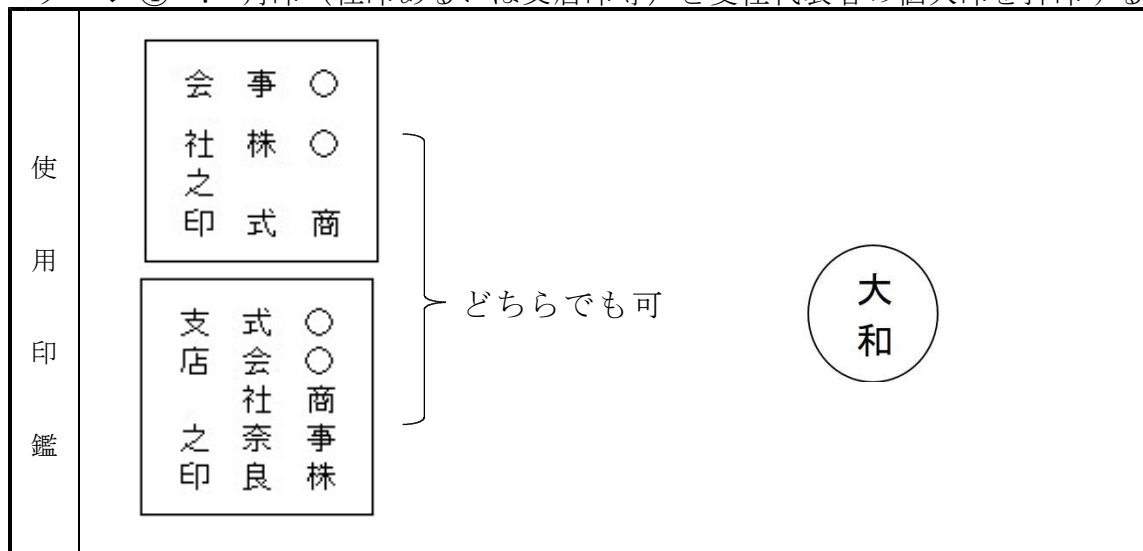
使 用 印 鑑	※ 角印のみ、代表者個人印のみは<u>不可</u>。
------------------	-----------------------------------

使用印鑑押印例【法人で受任者を設定する場合】

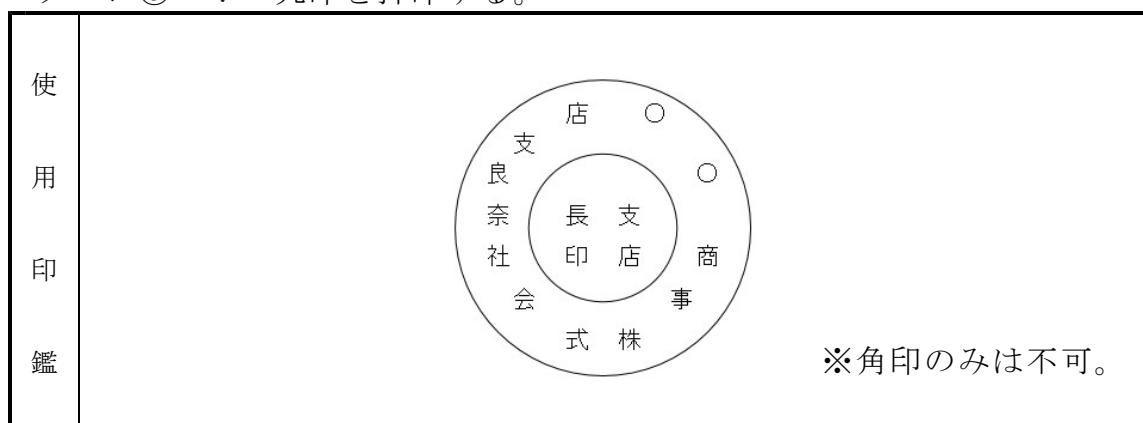
パターン③：角印（社印あるいは支店印等）と丸印を押印する。



パターン④：角印（社印あるいは支店印等）と受任代表者の個人印を押印する。

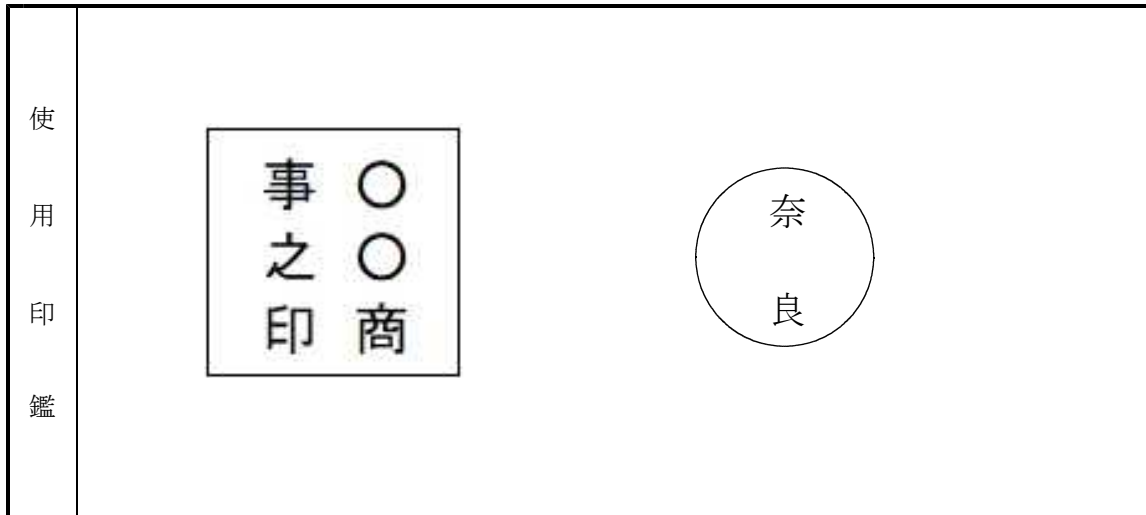


パターン⑤：丸印を押印する。

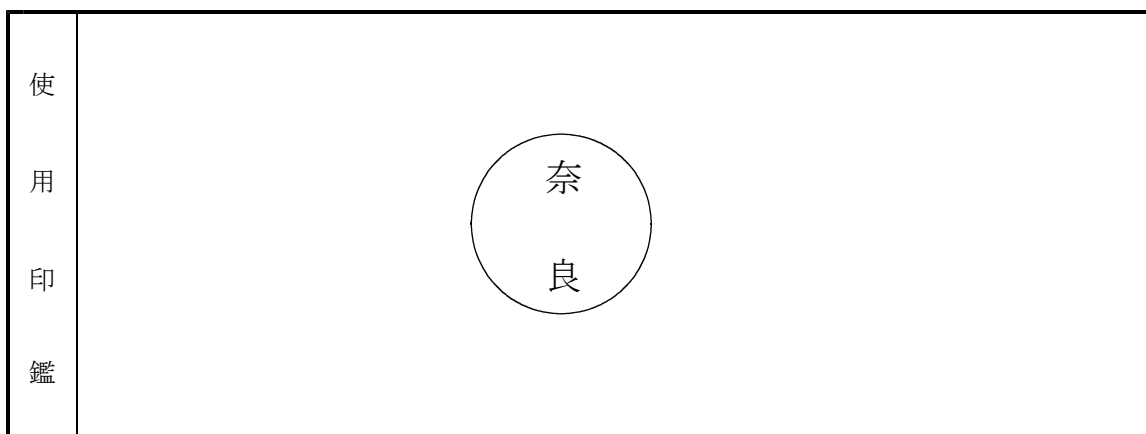


使用印鑑押印例【個人の場合】

パターン⑥ ： 角印（社印）と代表者の個人印を押印する。



パターン⑦ ： 代表者の個人印を押印する。



(4)都道府県税の納税証明書について

申請の手引 第2(5)都道府県税の納税証明書 参照

■奈良県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有する法人、または個人事業者の場合

県税に「**滞納のない証明**」を提出してください。（「未納のない証明」でも可。）
請求書の記入見本は次ページのとおりです。（手数料 一部400円<令和元年8月1日現在>）
請求書は、奈良県ホームページよりダウンロードできますが、各県税事務所の窓口にも備え付けてあります。

○納税証明書ご請求に際して

- 1 本店等の所在地にかかわらず、どの県税事務所でも証明の交付を受けることができます。
- 2 証明書を必要とする者およびそれらの人から委任を受けた人からの請求により、交付を受けることができます。
- 3 請求の際は本人であることが確認できる書類等（自動車運転免許証など）と認印を持参してください。
- 4 奈良県への申告、納付をされたばかりの方は、その申告書控え、納付領収書を持参してください。

○納税証明書交付請求書の記載について

<法人・個人共通>

- ・「代理人記入欄」は、証明を取りに行かれる方の住所、氏名、連絡先を記入し、その方の認印を押してください。なお、住所は提示した身分証明書等に記載されている住所を記載してください。
- ・代理人が請求する場合、委任状欄の記載が必要です。「代理人記入欄」及び「証明書を必要とする者」欄と同じように記載してください。

<法人の場合>

- ・「証明書を必要とする者」欄は本社の住所、名称、代表者名を記載し、法人の代表者印（代表者の私印ではありません。）を押してください。
- ・本店が県外に所在する等、代表者印を押印することが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

<個人の場合>

- ・「証明書を必要とする者」欄は住所、氏名を記載し、認印を押してください。
- ・「証明書を必要とする者」のマイナンバー（個人番号）を確認できる書類を持参してください。

○納税証明書の申請を受付している事務所一覧表

名 称	奈良県税事務所	中南和県税事務所	高田窓口センター	吉野窓口センター	自動車税事務所
住 所	奈良市法蓮町757 奈良総合庁舎内	橿原市常盤町605-5 橿原総合庁舎内	大和高田市片塩町125 大和高田市市民 交流センター	吉野町上市133 吉野町中央公民館内	大和郡山市満願寺町60-1 郡山総合庁舎内
電 話	0742-20-4531	0744-48-3000	0745-51-8100	0746-32-2687	0743-51-0081

*最寄りの県税事務所で請求してください。なお、奈良県税事務所は証明申請が集中し、手続に時間を要することが予想されますので、他の県税事務所の利用も検討してください。

■県内に本店、または支店等がない方

- ・県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有しない企業（個人事業を含む）の方は、本店所在地の都道府県の都道府県税事務所が発行する直近の事業年度の法人事業税、または個人事業税の納税証明書を提出してください。
- ・申請方法等については、各都道府県税事務所にお問い合わせください。

■その他

- ・発行後3ヶ月以内のものを添付してください。
- ・競争入札参加資格申請書に添付する納税証明書は、コピーでも結構です。

記入見本

納税証明書交付請求書

奈良県〇〇〇県税事務所長 殿
奈良県自動車税事務所長 殿
令和2年〇〇月〇〇日
納税義務者等本人が請求する場合は記入不要 取りに行った人の身分証明書等にある住所を記載
代理人記入欄 ※代理人が請求する場合に記入してください。 証明書を必要とする者

住所 奈良市登美ヶ丘1丁目1-1	住所(本店所在地) 東京都若草区大和町1丁目2-34
氏名 大和 次郎 (印)	氏名(名称及び代表者名) 株式会社 大仏商事 代表取締役 奈良山 太郎 (代表者印) (印)
電話番号 (0742) 23-4567	個人番号 (法人番号) 01234567890123 電話番号 (03) 1234-5678

下記のとおり納税証明書の交付を請求します。
1 証明書の使用目的 代表者印を押印するのが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

選択	使用目的	種別	選択	使用目的	種別
☐	入札参加資格申請(建設業関係)	11		資金の借入れ	32
☐	入札参加資格申請(物品購入、業務委託)	12		帰化申請	33
	建設業許可申請	21		招へい、ビザの更新	51
	建設業決算変更届	22		酒類販売業免許申請	52
	担保権の設定	31		自動車の所有権解除	60
	その他(使用目的を記入してください。)				91
					92
					93

2 証明税目と証明事項

選択	税目	証明を請求する年度・期別等又は内容
	法人県民税	事業年度の始期・終期 年 月 日～ 年 月 日
	法人事業税	事業年度の始期・終期 年 月 日～ 年 月 日
	個人事業税	課税年度 年度課税分(所得年 年所得分)
	自動車税	課税年度 年度課税分/登録番号(奈・奈良)
☐	県税全税目	☒ 滞納のないこと ☐ 未納のないこと ☐ 滞納処分がないこと
	その他	

3 請求枚数

1 枚

注意事項
1 「証明書の使用目的」及び「証明税目と証明事項」は、該当の欄に○を記入してください。
2 代理人が請求する場合は、下記の委任状欄に記名押印し、又は委任状を添付してください。
3 請求の際には、本人(法人の場合は代表権を有する者本人、代理人の場合は代理人本人)であることが確認できる書類等を提示してください。
4 証明書を必要とする者が個人の場合は、次のいずれかの個人番号を確認できる書類等の原本又は写しを提示してください。
○個人番号カード ○通知カード ○個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書

奈良市登美ヶ丘1丁目1-1 委任状
私は、大和 次郎 を代理人と定め、この請求書に係る納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を委任します。
令和2年〇〇月〇〇日 委任者
東京都若草区大和町1丁目2-34
株式会社 大仏商事
代表取締役 奈良山 太郎 (印)

収入証紙貼付欄
上記と同じ住所・氏名
上記と同じ住所・氏名・印鑑

注 個人番号(法人番号)欄は、証明書を必要とする者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記入してください。

申請の手引 第2(6)消費税及び地方消費税の納税証明書 参照

○ 納税証明書の請求には納税証明書交付請求書などのほか、代理人の方が請求に行かれる場合には、ご本人（法人の場合は代表者）からの委任状（家族、従業員の方が行かれる場合も同様）が必要です。

又は

納 税 証 明 書 (その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」 について未納税額のない証明用)	
住 所 (所在地)	
氏 名 (名 称)	
代表者	
1 法人税について未納の税額はありません。 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。 以 下 余 白	

納 税 証 明 書 (その3の2・「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」 について未納税額のない証明用)	
住 所 (所在地)	
氏 名 (名 称)	
1 申告所得税について未納の税額はありません。 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。 以 下 余 白	

納 税 証 明 書 (その1・納税額等証明用)					
住所(所在地) 氏名(名称) 代表者					
税目	消費税及地方消費税				
年度及び区分	納 付 す べ き 税 額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申 告 額	更正・決定後の額			
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日 本税	円	円	円	円	円
	¥1,000,000	*****	¥1,000,000	¥0	*****

(6)委任状(第4号様式)

第4号様式(第2関係)

< 記 載 例 >

委 任 状

令和 **2**年 **1**月 **10**日

奈良県知事 殿

所 在 地 **大阪市北区〇〇3-3-10**

商号又は名称 **〇〇商 事 株 式 会 社**

代表者氏名 **代表取締役 奈良 太郎**



私は奈良県との取引において、代理人を定め、競争入札参加資格の有効期間内は下記事項を委任します。

ただし、上記の有効期間内に契約を締結したものに係る保証金及び代金の請求、受領については、有効期間後もなお効力を有するものとする。

記

〈受 任 者〉 所 在 地 **奈良市登大路町10 〇〇ビル3F**

商号又は名称 **〇〇商事(株)奈良支店**

職 氏 名 **支店長 大和花子**



- 〈委任事項〉
- 1 入札及び見積りに関すること。
 - 2 契約の締結に関すること。
 - 3 契約の履行に関すること。

※ 注意 ※

使用印鑑届(第2号様式)の「使用印鑑」の欄に押印する印鑑と同じ印鑑を押印してください。

5 ページの使用印鑑押印例	パターン③の場合 → 角印と丸印の両方
	パターン④の場合 → 角印と個人印の両方
	パターン⑤の場合 → 丸印のみ

(7) 営業概要書(第6号様式)

法人用

< 記 載 例 >

第6号様式(第2関係)

1 主な取扱品目(業務内容)

営業概要書(1/2)

大分類－中分類 業 種 名		小 分 類	主 な 取 扱 品 目 (業 務 内 容)
主な業種 その他の業種 (5業種以上は別紙可 その場合は別紙に記載)	B - 1 オフィス用品	⑤コンピュータ、周辺機器 ⑦コンピュータ用品	⑤コンピュータ ⑦OAサプライ、〇〇〇
	C - 1 家具類、公園設備	①家 具 ②別注家具	①応接セット、食器戸棚 ②別注机
	0 - 1 賃貸業務	①賃貸業務	①パソコン、複写機、△△△、 □□□
	D - 2 教材用具	①教材用具	①実習器具、図書館用品
	Q - 2 電算業務	②電算業務委託 ③入力データ作成	②電算業務委託、発送代行 ③入力データ作成、ホームページ作成

営業種目区分表の主な取扱品目(業務内容)を参考に記入してください。
取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文字を記載してください。

営業種目区分表の大分類と中分類の番号から選択して、記載してください。業種名は、中分類名から選択して記載してください。

2 過去2年間の契約実績

営業概要書(2/2)

平成29年1月1日から令和元年12月31日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。
入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。
同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に（予定）と付け加えて記入してください。

	契約の相手方	契約金額 (千円)	契約年月日	契約の内容
官公庁	奈良県庁			
	総務部〇〇課	1,200	H29.11.1	電算業務委託
	県立△△高等学校	1,000	H30.12.1	"
その他	〇〇県	3,300	H30.10.1	パソコン教育ネットワークシステム
	△△市	2,400	R 1. 6. 1	
	公立大学法人奈良県立医科大学	500	H30. 8. 1	パソコン一式
その他	〇〇大学	9,600	H30. 3. 1	学内LANシステム開発
	△△(株)	1,800	R 1.10. 2	電算業務委託

株主資本等変動計算書表	
(単位：円)	
資本金	
前期末残高及び当期未残高	40,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	

〇〇商事株式会社	
損益計算書	
自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 (単位：円)	
売上高	1,054,490,110
【売上原価】	0,000,000

3 資本金

資本金	40,000
	千円

4 製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算	
	30年	4月から
	31年	3月まで
計	1,054,490	
	千円	

5 経営年数

創業(設立)	平成18年2月
転・廃・休業	年 月から
現組織への変更	年 月まで
営業年数	13年

6 従業員数

常勤職員の数	計	
	会社全体の従業員数	162人
	うち奈良県内の従業員数	22人

創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

「現組織への変更」欄は創業後に法人組織に変更した場合や有限会社から株式会社に変更した場合の年月を記入してください。

創業から申請日までの期間を記入してください。

申請時点での会社全体の従業員数（代表者、常勤役員を含み臨時、季節、パート雇用は除く）を記入してください。

申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に所属する従業員数を記入してください。（支店、事業所等が奈良県内のみの場合は、上記と同数になります。）

(8) 営業概要書(第6号様式)

個人用

< 記 載 例 >

確定申告書の写しの提出について

個人番号(マイナンバー)の記載がないものを提出してください。

個人番号が記載されている場合は、マスキングの上、コピーをしたものを提出してください。

第6号様式(第2関係)

営業概要書(1/2)

1 主な取扱品目(業務内容)

大分類 業 種	中分類 業 種 名	小 分 類	主 な 取 扱 品 目 (業 務 内 容)
主 な 業 種 その他の業種5業種以上は別紙可 その場合は別紙に記載	B-1 オフィス用品	②文具、事務用品 ⑤コンピュータ、周辺機器 ⑦コンピュータ用品 ⑩事務用調度品	②事務用品、製図用品 ほか ⑤コンピューター ⑦□□□□ ⑩事務机 ほか
	C-1 家具類、公園設備	①家具 ②別注家具	①応接セット ②別注いす
	O-1 賃貸業務	①賃貸借業務	①パソコン、△△△、複写機、○○○
	D-2 教材用具	①教材用具	①理化実験器具、□□□、◇◇◇
	Q-2 電算業務	②電算業務委託 ③入力データ作成	②封入封緘 ③ホームページ作成

営業種目区分表の主な取扱品目(業務内容)を参考に記入してください。取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文字を記載してください。

営業種目区分表の大分類と中分類の番号から選択して、記載してください。業種名は、中分類名から選択して記載してください。

2 過去2年間の契約実績

営業概要書(2/2)

平成29年1月1日から令和元年12月31日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。
入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。
同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に（予定）と付け加えて記入してください。

	契約の相手方	契約金額 (千円)	契約年月日	契約の内容
官公庁	奈良県庁			
	総務部〇〇課	450	H30. 7.30	シュレッダー
	△△土木事務所	380	H29.11. 6	ロッカー
その他	〇〇市	1,300	H31. 4.20	事務机、椅子、ロッカー
	△△町	630	H29.12. 1	複写機
	△△市	2,400	R 1. 6. 1	”
独立行政法人 公社・事業団等	公立大学法人奈良県立医科大学	500	H30. 8. 1	パソコン一式
その他	〇〇大学	9,600	H30. 3. 1	学内LANシステム開発
	△△(株)	330	H31. 3.10	金庫

3 資本金

資本金	千円
-----	----

4 製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算
	30年 1月から
	30年 12月まで
計	176,330 千円

5 経営年数

創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

創業(設立)	昭和34年2月
転・廃・休業	年 月から
	年 月まで
組織への変更	年 月
営業年数	61年

創業から申請日までの期間を記入してください。

直前決算の売上高を記入してください。

6 従業員数

常勤職員の数	会社全体の従業員数	計
	うち奈良県内の従業員数	7 人
		7 人

申請時点での従業員数（代表者、家族従業員数で給与の支給を受けている方を含み、臨時、季節、パート雇用は除く）を記入してください。

申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に所属する従業員数を記入してください。